

コンドールテック株式会社

第71回 定時株主総会

2023年6月23日

株主総会議長

代表取締役社長 近藤 勝彦

監査報告

常勤監査等委員
監査等委員
監査等委員
監査等委員

西田 範夫
安田 加奈
徳田 琢
山岡美奈子




報告事項

1. 第71期事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人及び監査等委員会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第71期計算書類報告の件

外部環境

- 経済活動の持ち直し
- 原油や資材価格の高騰による景気下振れリスクの高まり

関連業界

- 民間設備投資 
- 公共投資 
- 住宅投資 

先行き不透明な状況が続く

連結業績結果



	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)	前期比 (率)
売 上 高	66,139	75,447	+14.1%
営 業 利 益	3,594	4,355	+21.2%
経 常 利 益	3,810	4,563	+19.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,284	2,414	+5.7%

産業資材



足場吊りチェーン

売上高

(百万円)

37,610

33,861

前期

当期

セグメント利益

(百万円)

2,352

1,995

前期

当期

- 前連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与
- 製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁

鉄構資材



アンカーボルト

売上高

(百万円)

19,963

16,098

前期

当期

セグメント利益

(百万円)

1,712

1,304

前期

当期

- 大型物件を中心とした鉄骨需要の回復
→ 鉄骨部材、アンカーボルト、ブレースなどが好調に推移
- 製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁

電設資材



LED照明

売上高

(百万円)

8,610

9,502

前期

当期

セグメント利益

(百万円)

233

313

前期

当期

- 設備投資の回復や半導体不足による商品供給遅延が解消
- 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁

足場工事



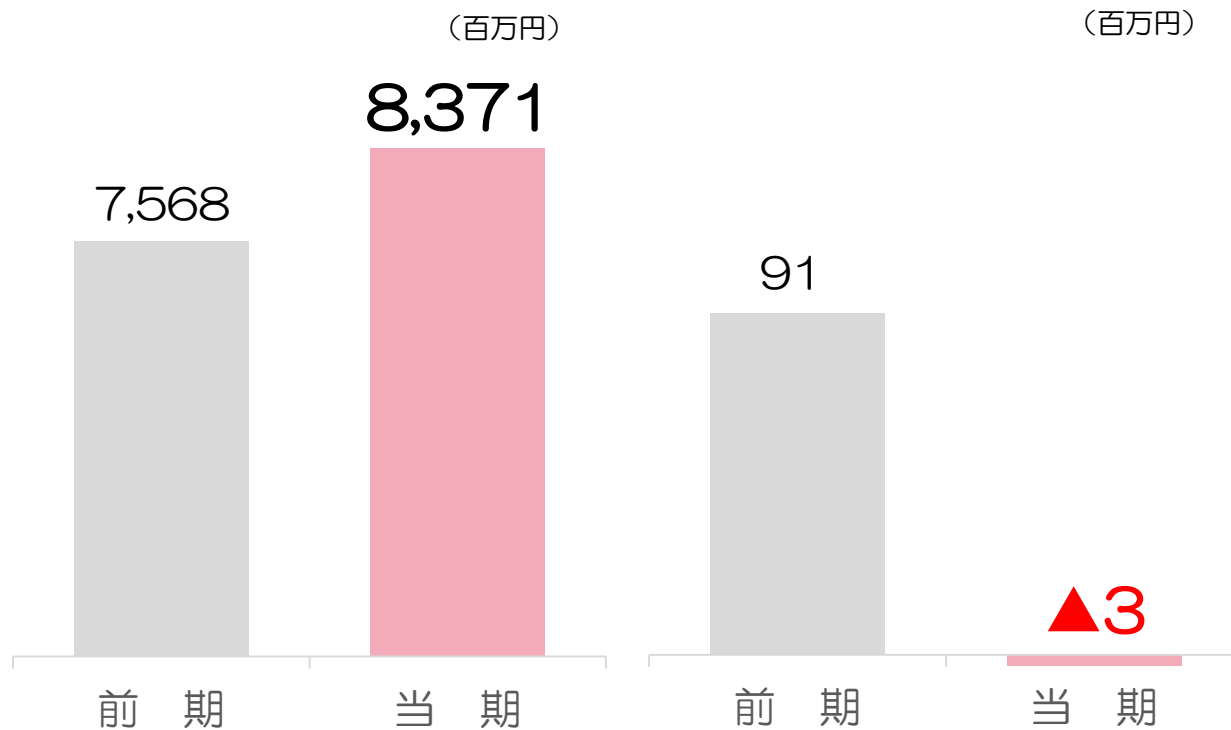
足場工事施工例

売上高

(百万円)

セグメント利益

(百万円)

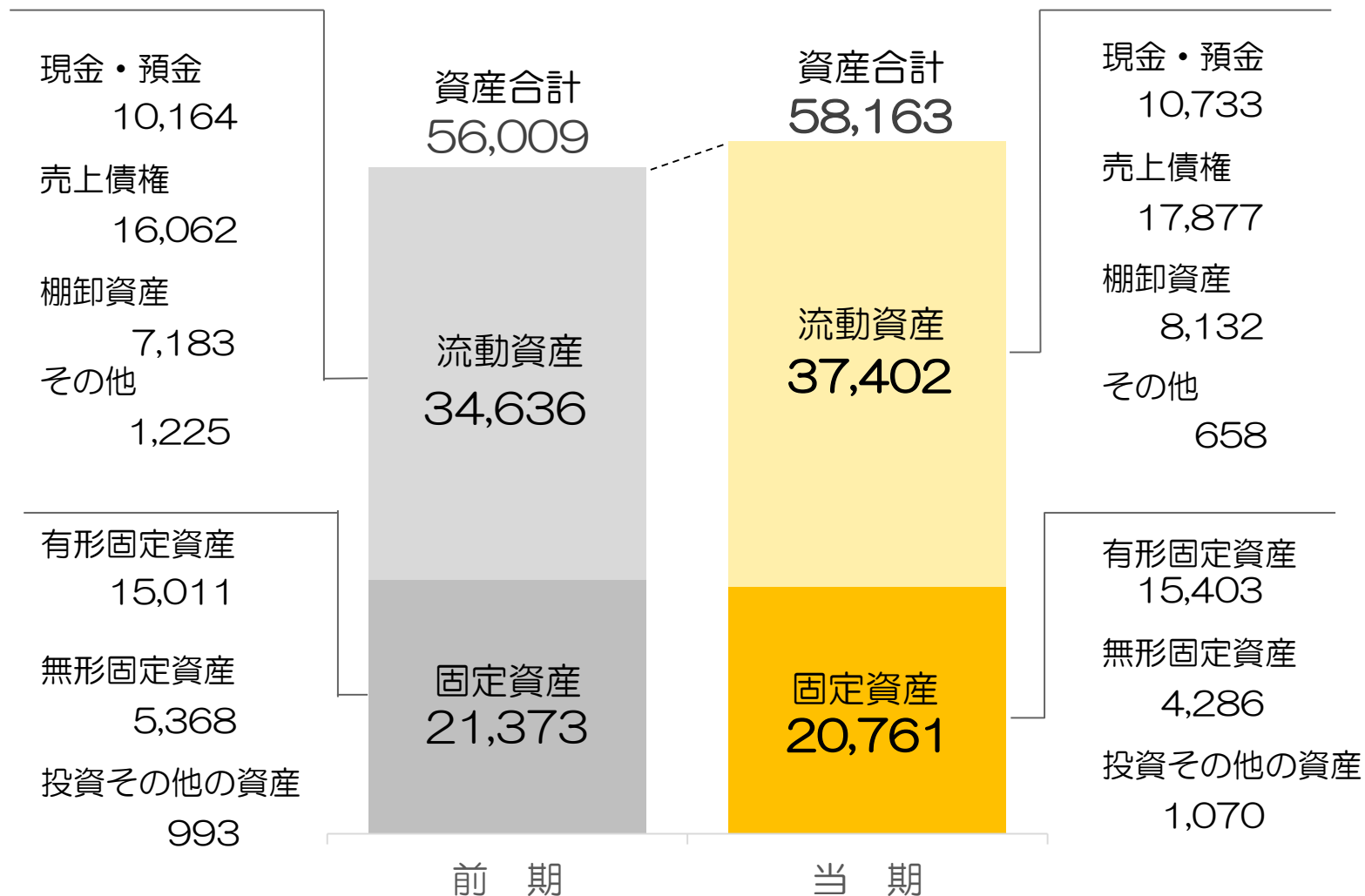


- スポット受注や足場機材価格上昇に伴うレンタル需要増加
→ 足場機材の販売やレンタル売上が好調に推移
- 外注工事比率の増加等による売上総利益率の低下

連結貸借対照表（資産の部）



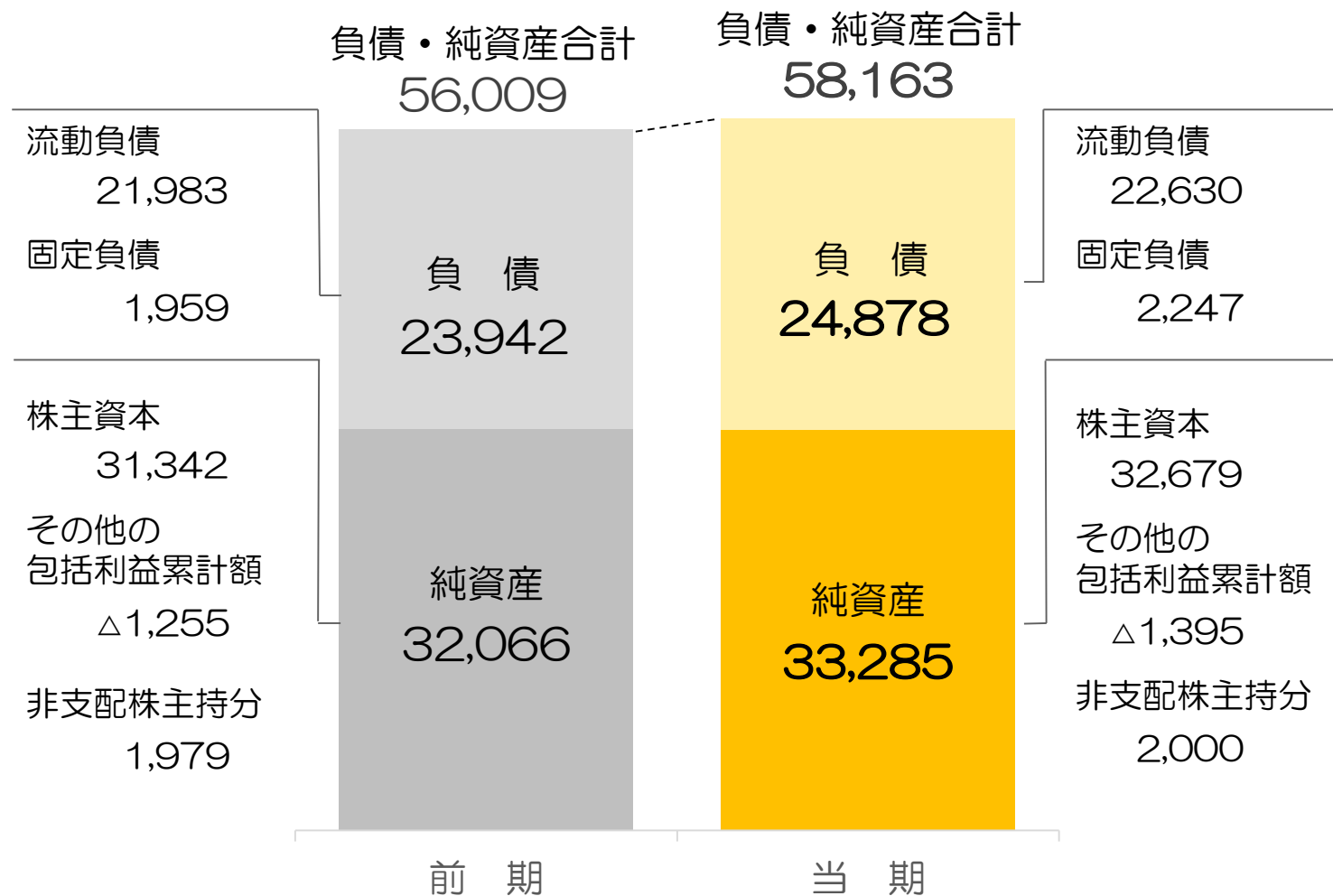
（百万円）



連結貸借対照表（負債・純資産の部）



（百万円）



外部環境

- 経済社会活動の制限緩和に伴い経済活動の回復が期待
- 原油や資材価格の高止まり

関連業界

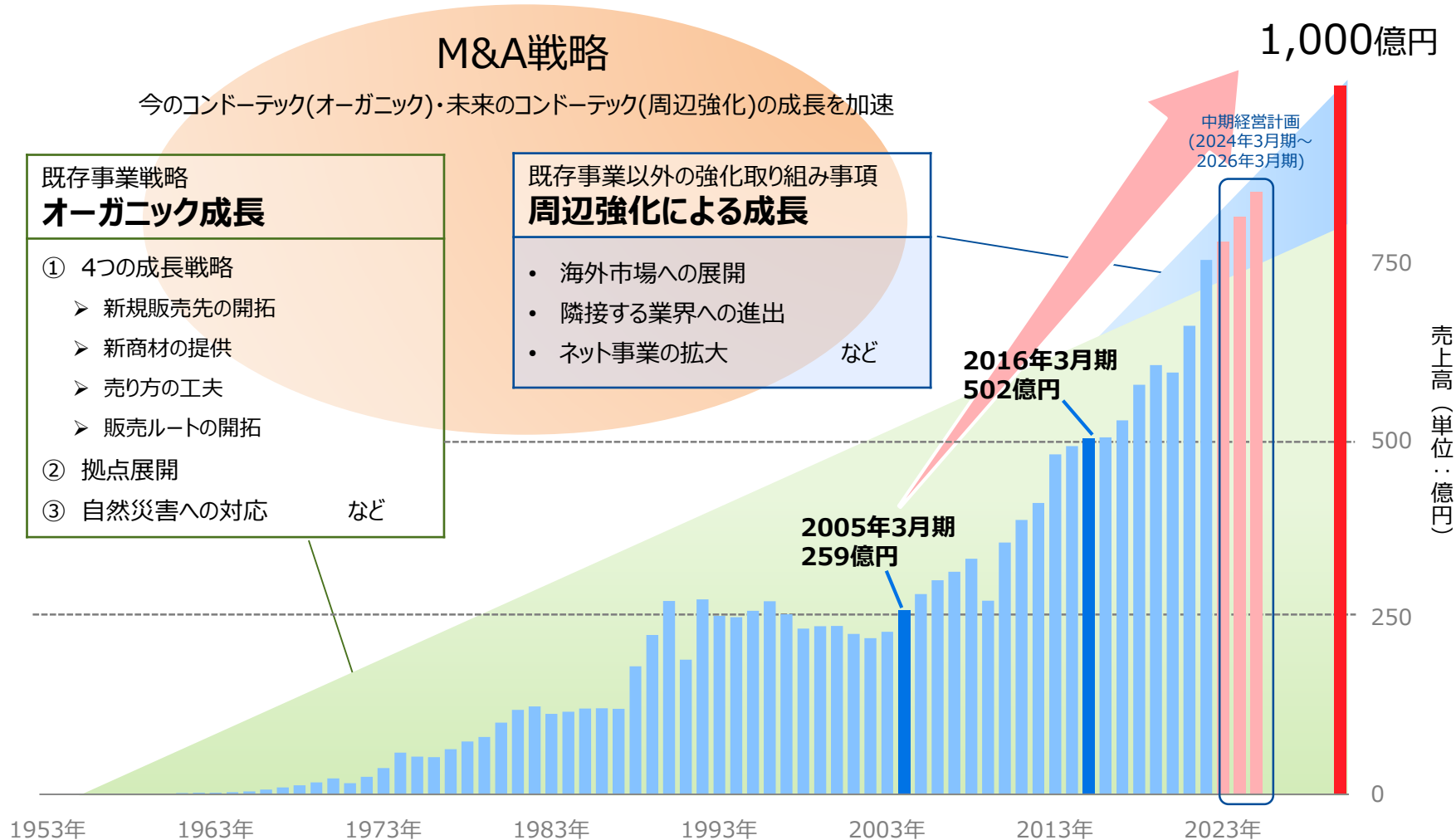
- 建設需要は長期的には堅調
- 労働力不足による物件進捗遅れ
- 資材価格高騰による設備投資の抑制

先行き不透明な状況

成長戦略（売上高1,000億円を目指して）

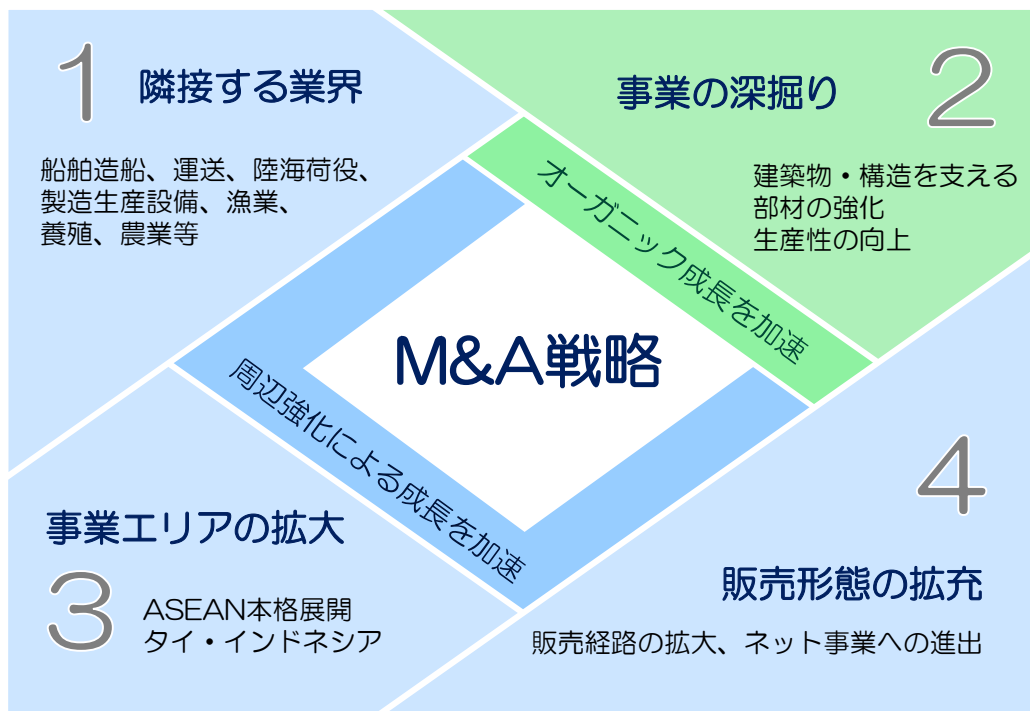


成長戦略を推進し、既存コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、**2020年代中に売上高1,000億円を目指してまいります**



M&Aにおける4つの視点

企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけ



当社の事業展開

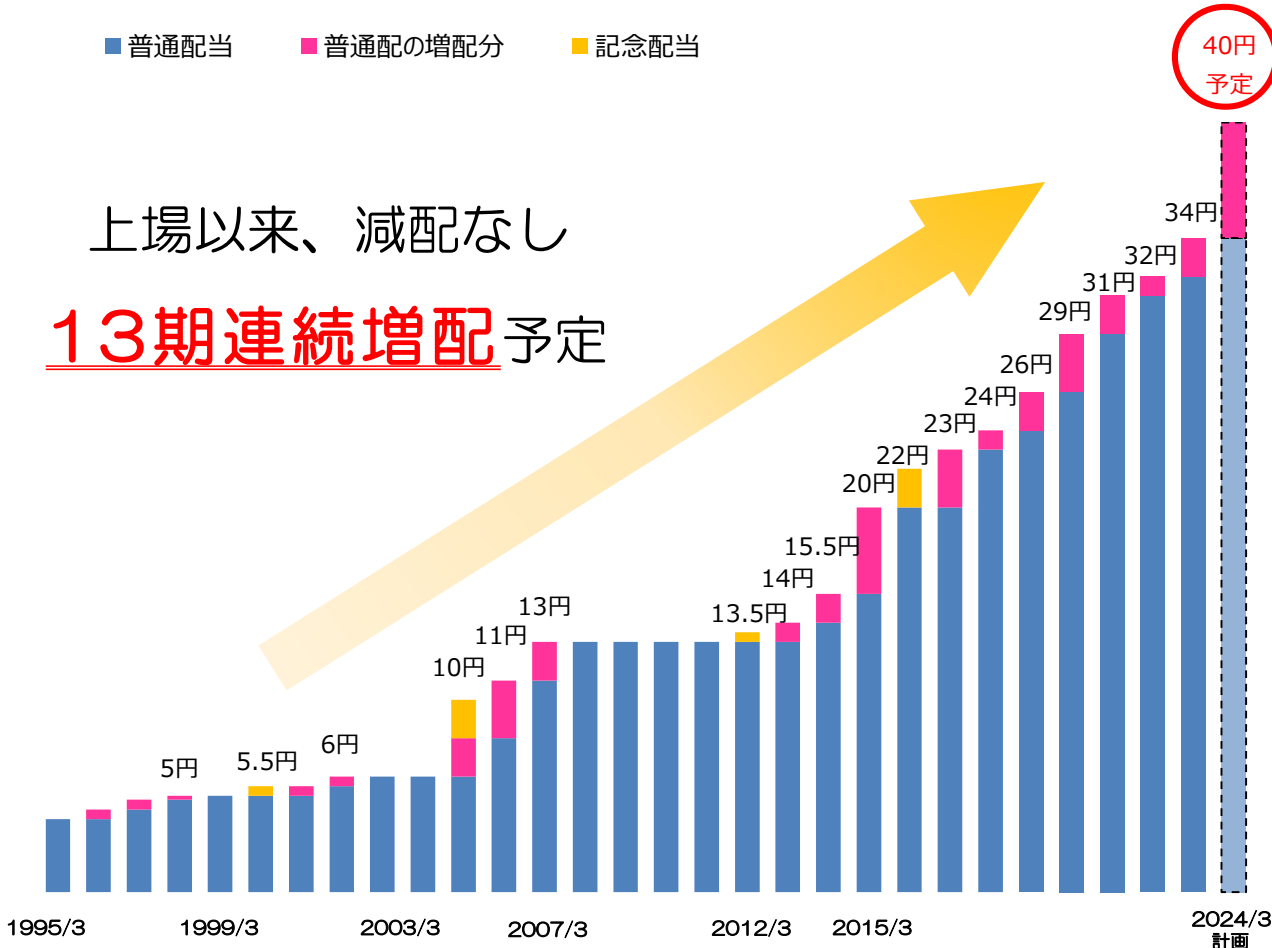
- 2010年
三和電材（電設資材卸売業）を子会社化
- 2014年
中央技研（省力化機器製造）を子会社化
- 2016年
秋長製作所より鉄滑車事業譲受
- 2018年
エヌパット（あと施工アンカーボルト）と業務資本提携
- 2019年
○メカトロエンジニアリングより省力化、画像処理機器事業譲受
○テックビルド（足場架組工事業）を子会社化
- 2020年
東海ステップ（足場架組工事業）を子会社化
- 2021年
○フコク（足場架組工事業）を子会社化
○足場子会社を統括する中間持株会社日本足場HDを設立
- 2021年10月
栗山アルミ（アルミ押出型材等の製造事業）を子会社化

配当（利益配分の基本方針）

2024年3月期より、株主還元目標である**連結純資産配当率（DOE）の目標を2.5%以上から4.0%以上に引き上げ**

※ DOE = 配当性向 × ROE

配当の推移



当期配当	中間	17 円
	期末	17 円
次期配当	中間	20 円
	期末	20 円

< 当期の配当に関する経営指標 >

ROE	DOE	配当性向
7.9 %	2.8 %	35.9 %

<メモ>

<メモ>

見通しに関する注記事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。それらにつきましては各資料作成時点においての経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。